

平成26年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 忍

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第2四半期の連結業績(平成25年5月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第2四半期	9,133	12.3	704	12.9	764	15.3	423	15.8
25年4月期第2四半期	8,130	11.1	623	6.4	662	5.0	365	4.0

(注) 包括利益 26年4月期第2四半期 480百万円 (20.6%) 25年4月期第2四半期 398百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第2四半期	35.95	—
25年4月期第2四半期	30.78	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期第2四半期	6,759	4,617	61.0	350.41
25年4月期	6,030	4,186	62.2	318.82

(参考) 自己資本 26年4月期第2四半期 4,123百万円 25年4月期 3,751百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年4月期	—	0.00	—	—	—
26年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成26年4月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しておりません。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.0	1,600	25.9	1,700	24.5	950	26.6	80.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成26年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮してあります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期2Q	14,314,800 株	25年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	26年4月期2Q	2,546,700 株	25年4月期	2,546,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年4月期2Q	11,768,056 株	25年4月期2Q	11,869,500 株

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、配当の状況における平成26年4月期(予想)の期末配当及び平成26年4月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

・当社では、電子メールによるIR資料無料配信サービスを実施しております。メールアドレスをご登録頂きますと、当社のニュースリリース、決算短信、会社説明会資料等を定期的にお送りさせていただきます。お申込みは、管理部及川(oikawa@tenpos.co.jp)までご連絡お願いいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入食材の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするさまざまなリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。このような状況の中で当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜き物件等の不動産の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。現在このFBP事業が当社の新たなターゲットである飲食企業様のニーズに応えることができ、企業全体の業績を押し上げております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が91億33百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益が7億4百万円（同12.9%増）、経常利益が7億64百万円（同15.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人で飲食業を営む方に対し食器から厨房機器まで安く揃う店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、他店舗展開をしている飲食企業に対し不動産物件などの情報提供等を店舗外の活動として行う「FBP事業」、飲食事業者の課題解決や社員教育の実験の場としての飲食店の経営、他社の見本となるような活動を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施、利益率向上のためのプライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売を中心に行いました。

店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施に関しましては、従前の厨房機器や調理道具の推進販売だけではなく、例えば「満席FAX」のような販促のサービスや「飲食道場」のような飲食店の管理職を育成する目的の研修を商品の提案と共に行っております。不動産情報や資金作りのお手伝いを新規オープンのお客様に提案することで他社との価格競争に巻き込まれず、お客様にはサービスの質を比較して頂き受注に結びついております。さらに客単価の増加やリピーターの増加にもつながっており、会員制度と同様に顧客の囲い込みができております。

PB商品の開発と販売に関しましては、商品部の担当者が韓国、中国、タイを中心に現地の企業及び工場を訪問し、当社のオリジナル商品の開発と製造を行う企業を選定しております。これにより、これまで3ヶ月に1度コンテナ2～3本であった輸入品の仕入頻度が毎月7～8本まで増加し、それに伴い店舗での輸入商材の販売が順調に伸びております。全体の売上増加に伴う中古品の仕入量が伴わないため、仕入の安価なPB商品でリサイクル品仕入の不足分を補うことに成功しております。また、今後も積極的に海外仕入を行うことにより、現在の500アイテムの商品群を今期末までに1000アイテムに増やしていく予定であります。

これにより店舗販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は45億96百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億63百万円（同3.1%減）となっております。

FBP事業につきましては、中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、Webでの中古品買取の強化、飲食店のための計数管理ASP事業部門の拡充、新商品のPOSシステムの拡販を中心に行いました。

大手飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、中堅飲食企業を中心に当社の社長または前社長がトップ営業を行った企業に対して再度当社のFBPが居抜不動産物件、内装工事等の提案を行いました。提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決裁して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより成約まで至る件数が増加してまいりました。これらは、FBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

Webでの中古品買取の強化につきましては、中古品買取サイトにおいて、大手検索エンジンのアルゴリズム変更に対応すべくSEO対策をおこなった結果、これまでの平均月100件の問合せから8月186件、9月244件、10月236件と堅調に推移しております。加えて、キーワードへの最適化を図ったことで、常に上位3位までの表示に成功しております。買取においては電話問合せを24時間対応とし、夜間の飲食店営業時間終了後に依頼が入る時間帯を見込んで、問合せの体制強化を図りました。これも買取情報増加に寄与しております。

これによりFBP事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は25億27百万円(同61.0%増)、営業利益は97百万円(同41.3%増)となっております。

飲食事業につきましては、覆面調査による店舗の問題点の把握とその問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のために新たにFAXDMという手法も取り入れました。また、新規出店に関しましては、FCとして「asakuma kitchen」奈良四条大路店、「ASAKUMA KITCHEN」大宰府店、「あさくま」久留米上津バイパス店、を出店いたしました。

メニュー政策においては、夏フェアと題して4種の薬味とワサビでさっぱり召し上がって頂く「和風ハーブステーキ(SB込2,380円)」をはじめとし、ランチにはあさくまオリジナル商品の石垣島の和牛ミンチと北海道産ポークの合挽き肉を“黄金比率7:3”にこだわり、メーカーに作らせた「石垣島ハンバーグ(SB込1,380円)」や、「香味黒酢チキン(SB込1,080円)」を投入しました。また、今回は毎年恒例の生ビール中ジョッキ280円という“アルコール祭り”に加え、女性向けにノンアルコールのスパークリングワイン(ミニボトル380円)を導入致しました。その結果、女性のお客様に非常にご好評を頂き、今後の定番商品として導入も検討しております。その他、夏季限定のドレッシングに「ゆずみそドレッシング」や「フレンチこんぶドレッシング」等、サラダバーをこれまでとひと味違った食べ方で楽しんで頂ける工夫もしております。

季節毎に入れ替わるフェアメニューは毎回お客様にご好評を頂き、メール会員様向けにも配信する事で、来店客数増加に繋がりました。新規のお客様獲得としましては、法人顧客を増やすべく、店舗周辺の企業様のみにFAX送信にて告知を行う「満席FAX」を活用しました。その結果宴会需要を獲得することができ、効率よく売上を上げております。

平行してサービスオペレーションを強化していく事により、付加価値の高いレストランとしてリピーターへと定着して頂けるよう、QSCレベルUPを図っております。

これにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は20億9百万円(同15.2%増)、営業利益は158百万円(同70.0%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は67億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は49億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が3億22百万円、たな卸資産が2億7百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加いたしました。主因は無形固定資産73百万円、敷金及び保証金で22百万円、関係会社株式で19百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は20億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加いたしました。この主因は未払法人税等で1億47百万円、支払手形及び買掛金で71百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は96百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円増加いたしました。主因は長期借入金で53百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加し、46億17百万円となりました。これは、利益剰余金で3億71百万円の増加、少数株主持分で58百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、21億53百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、5億4百万円となり、前年同期比で2億40百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額で2億70百万円の増加及び税金等調整前四半期純利益で1億円の増加がありましたが、たな卸資産の増減額で99百万円、売上債権の増減額で45百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、△1億31百万円で前年同期比58百万円の減少となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の支出が80百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、△57百万円と前年同期比60百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の変動によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成25年6月11日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	2,153
受取手形及び売掛金	354	385
たな卸資産	1,873	2,080
繰延税金資産	143	130
その他	113	159
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,314	4,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407	419
機械装置及び運搬具(純額)	14	22
土地	87	87
その他(純額)	52	51
有形固定資産合計	562	582
無形固定資産		
のれん	80	152
その他	49	51
無形固定資産合計	129	203
投資その他の資産		
投資有価証券	169	172
関係会社株式	207	227
長期貸付金	223	207
敷金及び保証金	525	548
繰延税金資産	0	3
その他	11	11
貸倒引当金	△115	△107
投資その他の資産合計	1,022	1,064
固定資産合計	1,715	1,850
資産合計	6,030	6,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	997
1年内返済予定の長期借入金	—	18
未払法人税等	132	280
賞与引当金	169	175
製品保証引当金	8	14
その他	572	560
流動負債合計	1,810	2,046
固定負債		
長期借入金	—	53
その他	32	42
固定負債合計	32	96
負債合計	1,843	2,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	3,634	4,006
自己株式	△864	△864
株主資本合計	3,751	4,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
少数株主持分	434	493
純資産合計	4,186	4,617
負債純資産合計	6,030	6,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	8,130	9,133
売上原価	4,901	5,579
売上総利益	3,229	3,553
販売費及び一般管理費	2,605	2,849
営業利益	623	704
営業外収益		
受取利息	4	4
貸倒引当金戻入額	—	9
持分法による投資利益	28	28
その他	11	17
営業外収益合計	44	60
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	3	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	662	764
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒損失	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	662	762
法人税、住民税及び事業税	250	265
法人税等調整額	13	16
法人税等合計	263	281
少数株主損益調整前四半期純利益	398	480
少数株主利益	33	57
四半期純利益	365	423

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	398	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	422
少数株主に係る四半期包括利益	33	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662	762
減価償却費	34	41
のれん償却額	13	17
持分法による投資損益(△は益)	△28	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△4	△4
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
貸倒損失	—	0
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	58	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99	△199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9	11
仕入債務の増減額(△は減少)	54	23
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37	△24
小計	651	619
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△389	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	12	9
短期貸付けによる支出	△52	—
長期貸付金の回収による収入	5	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	△80
有形固定資産の取得による支出	△24	△49
投資有価証券の取得による支出	—	△4
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△23
敷金及び保証金の回収による収入	0	7
その他	△2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30	△9
長期借入金の返済による支出	△46	△4
配当金の支払額	△41	△43
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72	305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	1,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835	2,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期累計期間(自平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,816	1,569	1,744	8,130	—	8,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	38	—	319	△319	—
計	5,097	1,607	1,744	8,449	△319	8,130
セグメント利益	478	69	93	640	△17	623

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第2四半期累計期間(自平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,596	2,527	2,009	9,133	—	9,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	94	—	607	△607	—
計	5,108	2,621	2,009	9,740	△607	9,133
セグメント利益	463	97	158	720	△15	704

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

- I 株式会社西岬魚類の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社あさくまは平成25年10月31日付で、株式会社アグリーと締結した株式譲渡契約に基づき、株式会社西岬魚類の発行済み株式の67%を取得致しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社西岬魚類はビュッフェレストランを展開しており、当社が求めている付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社アグリー

(3) 買収する会社の名称

株式会社西岬魚類

(4) 買収する事業の内容

ショッピングセンターを中心に展開するビュッフェレストランの運営

(5) 資本金

35百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

35百万円

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 2,345株

取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

取得後の所有株式数 2,345株 (所有割合 67%)

II 株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会及び平成25年7月20日開催の第21回定時株主総会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びにこれに伴う定款の一部変更を決議し、平成25年11月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の主旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用致しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき300株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加する普通株式数

①分割前の発行済株式総数 47,716株

②今回の分割により増加する株式数 14,267,084株

③株式分割後の発行済株式数 14,314,800株

④株式分割後の発行可能株式総数 57,000,000株

(3) 分割の効力発生日 平成25年11月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株式数を100株といたしました。

(2) 単元株制度の採用の効力発生日 平成25年11月1日